

# ダイハツ工業（株）の出荷停止に係る国への緊急要望（1）

- ・ダイハツ工業（株）の型式指定申請における不正行為が明らかになり、令和5年12月20日に第三者委員会の調査結果が公表
- ・滋賀(竜王)工場を含む国内の全工場で出荷停止
- ・竜王町および周辺市町において、先行きが見えない不安が広がる



- ・周辺の県内10市町ともに令和6年1月25日に国へ緊急要望

- ・要望先

こやり 隆史 国土交通大臣政務官

宮崎 政久 厚生労働大臣副大臣

石井 拓 経済産業大臣政務官

滋賀県選出等国会議員

衆議院：大岡敏孝議員、上野賢一郎議員、武村展英議員、小寺裕雄議員、  
斎藤アレックス議員、徳永久志議員

参議院：小鍬隆史議員、嘉田由紀子議員、有村治子議員

# ダイハツ工業（株）の出荷停止に係る国への緊急要望（2）

ダイハツ工業株式会社滋賀工場は、昭和49年（1974年）創業以来、約50年間にわたり、地域の発展に大きく寄与していただいております。

同工場の従業員数は4,600人を超え、県内でも最大規模の事業所です。

民間調査会社の調査結果によりますと、ダイハツ工業株式会社に関連する滋賀県内のサプライチェーン企業（※）は187社、関連売上高は903億円にのぼり、関連する企業の雇用等も踏まえると、その経済的な影響は県内外に広く及んでいます。

この度、ダイハツ工業株式会社の型式指定申請における不正行為の事実が明らかになり、令和5年12月20日に第三者委員会の調査結果が公表され、滋賀工場を含め国内の全工場で現在出荷停止となっております。

国では、早期に各種相談窓口開設等の対策を実施していただき、心から感謝いたします。

地元自治体においては、国の対策を踏まえ、県、市、町が相互に連携して関連する情報の収集や発信をはじめ、地域の実情に応じて必要な対応を行っているところです。

今回の不正行為は決して許されるものではありませんが、裾野の広い自動車産業サプライチェーンを中心とした地域経済とりわけ中小企業の業績悪化や、雇用への影響が大変危惧されているところであります。

特に、工場が立地する自治体やその周辺自治体では、従業員や取引企業も多く、先行きが見えない現状に不安が広がっている状況に鑑み、行政としても様々な局面で可能な支援措置を講ずる必要があるものと考えます。

国におかれましては、今後、出荷停止の長期化により地域経済への影響が拡大する場合には、その影響が最小限に留まりますよう、特段の御配慮を切に要望いたします。

※滋賀県内に本店を置く企業のうち、売上高の1%以上をダイハツ工業との取引に依存している企業

国土交通大臣政務官

こやり 隆史 様

令和6年1月25日

近江八幡市長 小西 理



東近江市市長 小椋 正清



草津市長 橋川 渉



守山市市長 森中 高史

栗東市長 竹村 健



甲賀市長 岩永 裕



野洲市長 栢木 進



湖南市長 生田 邦



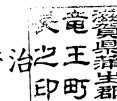
日野町長 堀江 和博



愛荘町長 有村 国知



竜王町長 西田 秀治



# ダイハツ工業（株）の出荷停止に係る国への緊急要望（3）



こやり隆史 国土交通大臣政務官



宮崎政久 厚生労働副大臣



石井拓 経済産業大臣政務官

周辺市町からの要望活動参加者  
甲賀市 正木 仙治郎 副市長  
湖南省 橋本 弘三 副市長  
〃 森村 政生 市長公室長  
日野町 安田 尚司 副町長  
野洲市 西村 拓巳 環境経済部長

# ダイハツ工業（株）の出荷停止に係る竜王町の対応

年日	竜王町の対応等
令和5年12月20日	ダイハツ工業(株)第三者委員会が報告書公表
12月21日	ダイハツ工業(株)松林会長が来町され西田町長が対応
12月22日	「町の考え」をホームページで公表
12月26日	ダイハツ工業(株)の型式指定申請における不正行為に伴う対策本部を設置
12月27日	第1回対策本部員会議を開催 滋賀県総合経済・雇用対策本部 本部員会議に西田町長がオブザーバー参加し、本件について連携して対応することについて三日月知事と確認
12月28日	周辺市町へ連携を要請 各種相談窓口について町ホームページに掲載
令和6年1月5日	第2回対策本部員会議を開催
1月25日	周辺10市町とともにダイハツ工業(株)の出荷停止に係る国への緊急要望
2月13日	第3回対策本部員会議を開催